

令和2年度

三重県民経済計算

速報（早期推計）

令和5年3月

三重県 戦略企画部 統計課

はじめに

令和2年度三重県民経済計算速報(早期推計)をとりまとめましたので公表します。

県民経済計算は、県民の経済活動によって1年間に生み出された成果(付加価値)を生産、分配、支出の3面からマクロ的に把握して、県経済の規模、県内の産業構造、県民の所得水準など県経済の実態を包括的に明らかにしたものです。この報告書が総合的な県経済の指標として、経済諸施策の策定や経済分析、行財政の計画等の基礎資料に各方面で幅広く利用していただければ幸いです。

三重県民経済計算速報(早期推計)は確報値の公表までに時間を要することから、それまでの間の暫定的な指標として作成しているものです。この速報(早期推計)は、主として生産・分配・支出の各項目について、把握可能な統計データを使用し、一部簡易な方法で推計したものであり、今後公表される令和2年度確報により数値が改訂されますので、その旨を十分ご理解のうえご利用いただきますようお願いいたします。

最後に、この推計を行うにあたり、皆様方から貴重な資料の提供やご指導を賜りましたこと、厚くお礼申し上げます。

令和5年3月

三重県戦略企画部統計課長

ご利用にあたって

- 1 この令和2年度速報(早期推計)値は、確報値の公表までに時間を要することから、確報公表までの間の暫定的な指標として算出したもので、今後公表される確報により値が改訂されます。
- 2 推計対象年度は令和2年度単年度であり、過年度の値は令和元年度確報の値を使用しています。
- 3 名目値の実質化(物価の変動による影響の除去)については、平成27年暦年を基準とする連鎖方式により算出しています。
- 4 本文中の数値と統計表中の数値は、単位未満を四捨五入しているため一致しないことがあります。また、四捨五入しているため、合計等と内訳が一致しないことがあります。
- 5 統計表中に用いた記号の意味は、次のとおりです。
 - 「▲」 …当該数値がマイナスのもの
 - 「0」または「0.0」 …表章単位に満たないもの
 - 「-」 …当該数値がないもの、または表章できないもの
- 6 増加率は、次式により算出しています。
$$(A_1 - A_0) / (A_0 \text{の絶対値}) \times 100$$
 - A₁ : 当該年度の計数
 - A₀ : 前年度の計数
- 7 最新の報告書の内容については、「統計情報—みえ DataBox」でご覧いただけます。
(ホームページアドレス <https://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/>)
- 8 この報告書についてのお問い合わせやご意見等は下記あてにお願いします。

〒514-0004
三重県津市栄町1丁目954
(栄町庁舎2階)
三重県戦略企画部統計課 分析・情報班
TEL 059-224-3051(直通)
FAX 059-224-2046
E-mail tokei@pref.mie.lg.jp

目 次

令和2年度県民経済計算速報(早期推計)のポイント	1
I 推計結果の概要	
1 令和2年度の三重県経済	1
2 県内総生産(生産側、名目)	3
3 県民所得(分配)	5
4 県内総生産(支出側、名目)	6
参考：日本経済の動向	7
II 統計表	
主要系列表	
1-(1) 経済活動別県内総生産(名目)	8
1-(2) 経済活動別県内総生産(実質、連鎖方式)	9
1-(3) 経済活動別県内総生産(デフレーター、連鎖方式)	10
2 県民所得(分配)	11
3 県内総生産(支出側、名目)	12
【参考】 令和2年度主要経済年誌	13

令和2年度 三重県民経済計算速報(早期推計)のポイント

～ 経済成長率 名目：1.5%増 実質：0.2%減 ～
 県内総生産は、名目で対前年度比1.5%増となり、2年ぶりの増加
 実質で対前年度比0.2%減となり、2年連続の減少
 一人当たり県民所得は対前年度比2.8%減となり、2年連続の減少

I 推計結果の概要

1 令和2年度の三重県経済

県内総生産は、名目で8兆2,088億円(対前年度比1.5%増)となり、2年ぶりの増加となりました。実質では8兆2,221億円(同0.2%減)となり、2年連続の減少となりました。

- ・生産面(名目)では、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業、卸売・小売業、建設業などが減少となりましたが、製造業、教育、情報通信業などが増加となりました。
- ・分配面では、県民雇用者報酬が7年ぶりの減少、企業所得が3年連続の減少、財産所得(非企業部門)が3年ぶりの増加となりました。
- ・支出面(名目)では、民間最終消費支出が7年連続の減少、地方政府等最終消費支出が4年連続の増加、在庫変動を除いた投資を示す総固定資本形成が2年連続の減少となりました。

表1 県(国)民経済計算 総括表

		金額(億円)			対前年度増加率(%)		
		年度	30	元	2(速報値)	元	2
三重県	県内総生産(名目)		85,963	80,864	82,088	▲ 5.9	1.5
	県内総生産(実質)		87,282	82,371	82,221	▲ 5.6	▲ 0.2
	県民所得		57,704	53,283	51,445	▲ 7.7	▲ 3.5
	一人当たり県民所得<千円>		3,218	2,989	2,906	▲ 7.1	▲ 2.8
(確報値)							
全国	国内総生産(名目)		5,563,037	5,573,065	5,355,099	0.2	▲ 3.9
	国内総生産(実質)		5,542,593	5,506,282	5,256,583	▲ 0.7	▲ 4.5
	国民所得		4,022,687	4,006,470	3,756,954	▲ 0.4	▲ 6.2
	一人当たり国民所得<千円>		3,182	3,176	2,988	▲ 0.2	▲ 5.9

全国値の出典：2020年度国民経済計算確報(内閣府経済社会総合研究所)

- ※ 名目とは時価で示した値、実質とは物価変動による影響を取り除いた値で、平成27暦年を基準とする連鎖価格です。
- ※ 「一人当たり県民所得」は、企業の利潤なども含んだ県経済全体の所得水準を示す指標であり、県民個人の所得や賃金水準を示す値ではありません。

図1 県内総生産と経済成長率の推移

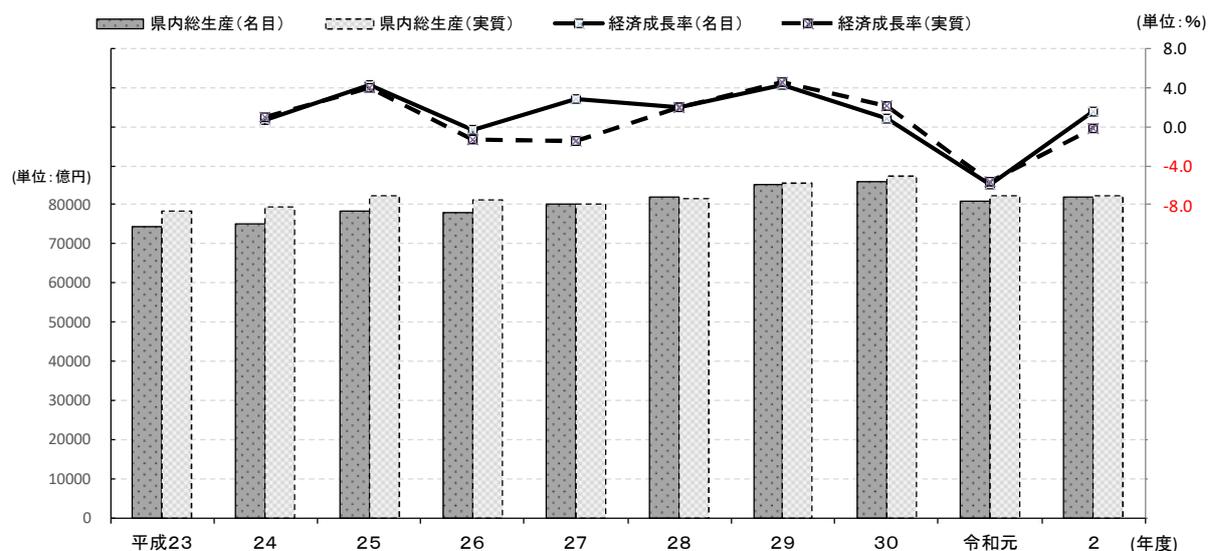


表2 県内総生産と経済成長率の推移

年度	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2 (速報値)
経済成長率 (名目)	-	0.7	4.3	▲0.3	2.8	2.0	4.3	0.8	▲5.9	1.5
<単位:%> (実質)	-	1.0	3.9	▲1.4	▲1.4	2.0	4.6	2.1	▲5.6	▲0.2
県内総生産 (名目)	74,509	75,049	78,280	78,038	80,224	81,826	85,318	85,963	80,864	82,088
<単位:億円> (実質)	78,498	79,300	82,420	81,290	80,130	81,737	85,498	87,282	82,371	82,221

2 県内総生産(生産側、名目)

県内総生産は、名目で8兆2,088億円(対前年度比1.5%増)となり、2年ぶりの増加となりました。

経済活動別にみると、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業、卸売・小売業、建設業などが減少となりましたが、製造業、教育、情報通信業などが増加となり、県内総生産(生産側)は、対前年度比1.5%の増加となりました。

(1) 第1次産業

農業(対前年度比7.5%減)、林業(同7.2%減)、水産業(同12.0%減)となり、第1次産業は3年連続の減少(同8.8%減)となりました。

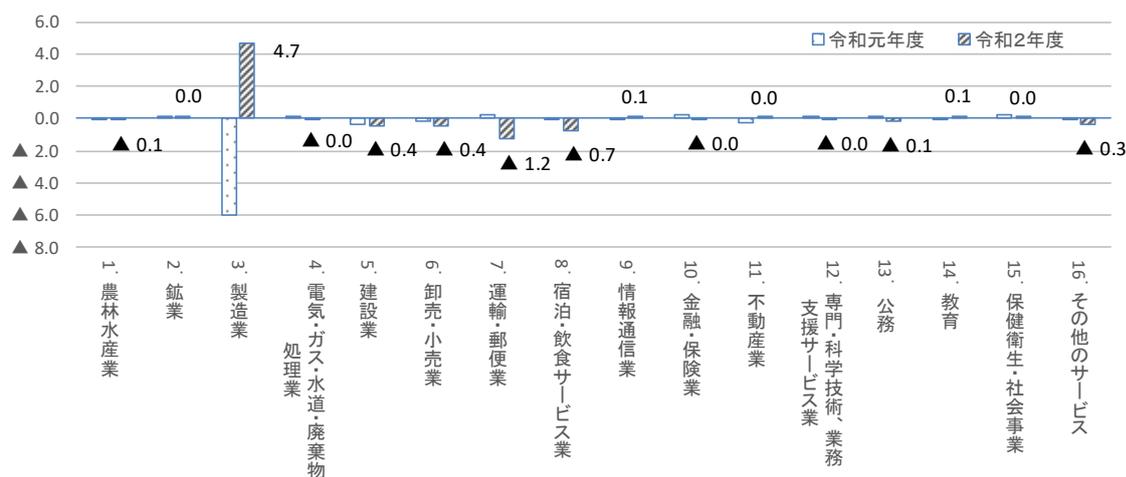
(2) 第2次産業

建設業が3年連続の減少(対前年度比8.9%減)となりましたが、製造業が2年ぶりの増加(同13.1%増)、鉱業が4年連続の増加(同1.6%増)となり、第2次産業は2年ぶりの増加(同10.5%増)となりました。

(3) 第3次産業

教育が3年ぶりの増加(対前年度比3.7%増)、情報通信業が4年ぶりの増加(同4.5%増)となりましたが、運輸・郵便業が8年ぶりの減少(同19.0%減)、宿泊・飲食サービス業が3年連続の減少(同34.8%減)、卸売・小売業が3年連続の減少(同5.7%減)、その他のサービスが3年連続の減少(同8.4%減)などとなり、第3次産業は2年ぶりの減少(同4.8%減)となりました。

図2 名目経済成長率に対する経済活動別寄与度



名目経済成長率1.5%に対して、運輸・郵便業が▲1.2ポイント、宿泊・飲食サービス業が▲0.7ポイント、建設業と卸売・小売業がそれぞれ▲0.4ポイント、その他のサービスが▲0.3ポイントマイナスに寄与している一方で、製造業が4.7ポイントと大きくプラスに寄与しています。

寄与度・・・構成要素の増減が全体の伸び率を何ポイント変化させているかを示すもので、各寄与度の合計は全体の伸び率と一致します。

表3 経済活動別県内総生産(名目)

(単位：億円)

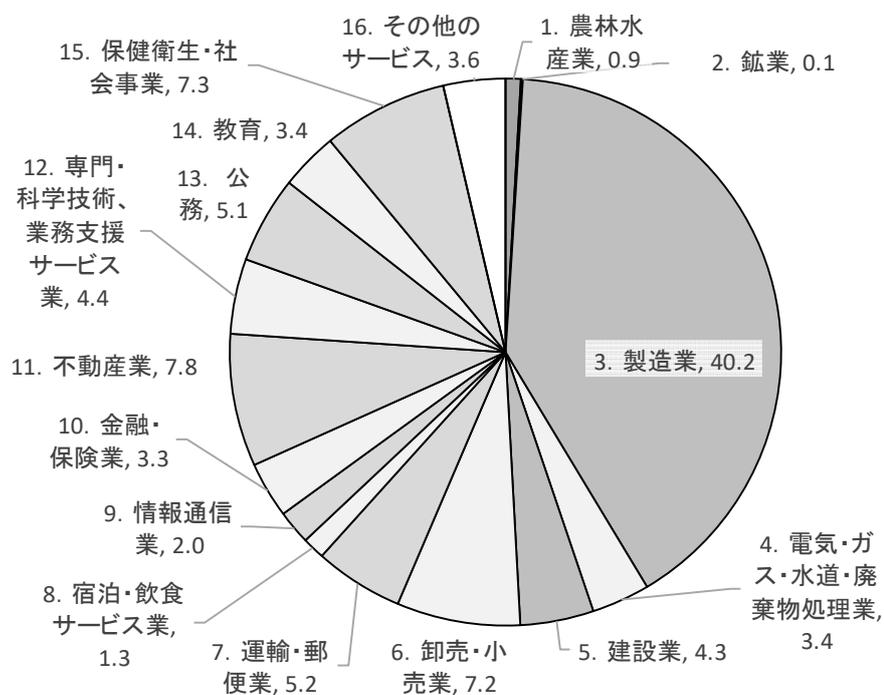
	平成30年度	令和元年度	令和2年度			寄与度	
			(速報値)	対前年度 増加率(%)	構成比 (%)	令和元年度	令和2年度
1. 農林水産業	805	788	719	▲ 8.8	0.9	▲ 0.0	▲ 0.1
2. 鉱業	97	98	100	▲ 1.6	0.1	0.0	0.0
3. 製造業	34,389	29,182	33,013	▲ 13.1	40.2	▲ 6.1	4.7
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,759	2,792	2,772	▲ 0.7	3.4	0.0	▲ 0.0
5. 建設業	4,211	3,907	3,559	▲ 8.9	4.3	▲ 0.4	▲ 0.4
6. 卸売・小売業	6,411	6,264	5,907	▲ 5.7	7.2	▲ 0.2	▲ 0.4
7. 運輸・郵便業	5,050	5,277	4,272	▲ 19.0	5.2	0.3	▲ 1.2
8. 宿泊・飲食サービス業	1,766	1,698	1,108	▲ 34.8	1.3	▲ 0.1	▲ 0.7
9. 情報通信業	1,576	1,533	1,602	▲ 4.5	2.0	▲ 0.0	0.1
10. 金融・保険業	2,509	2,715	2,684	▲ 1.1	3.3	0.2	▲ 0.0
11. 不動産業	6,591	6,372	6,387	0.2	7.8	▲ 0.3	0.0
12. 専門・科学技術、業務 支援サービス業	3,503	3,650	3,635	▲ 0.4	4.4	0.2	▲ 0.0
13. 公務	4,251	4,307	4,196	▲ 2.6	5.1	0.1	▲ 0.1
14. 教育	2,736	2,729	2,828	▲ 3.7	3.4	▲ 0.0	0.1
15. 保健衛生・社会事業	5,784	6,002	6,003	0.0	7.3	0.3	0.0
16. その他のサービス	3,203	3,192	2,924	▲ 8.4	3.6	▲ 0.0	▲ 0.3
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税	1,513	1,400	1,445	▲ 3.2	1.8	▲ 0.1	0.1
	1,190	1,042	1,066	▲ 2.3	1.3	▲ 0.2	0.0
県内総生産(生産側)	85,963	80,864	82,088	▲ 1.5	100.0	▲ 5.9	1.5
第1次産業	805	788	719	▲ 8.8	0.9	▲ 0.0	▲ 0.1
第2次産業	38,697	33,187	36,672	▲ 10.5	44.7	▲ 6.4	4.3
第3次産業	46,137	46,531	44,318	▲ 4.8	54.0	0.5	▲ 2.7

※ 第1次産業：農林水産業

第2次産業：鉱業、製造業、建設業

第3次産業：電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業～その他のサービス

図3 経済活動別県内総生産(名目)の構成比



※図3のグラフは、「輸入品に課される税・関税」－「(控除) 総資本形成に係る消費税」を含まないため、構成比の合計は100%となりません。

3 県民所得(分配)

県民雇用者報酬と企業所得は減少、財産所得（非企業部門）は増加となり、県民所得（分配）は5兆1,445億円（対前年度比3.5%減）、3年連続の減少となりました。

- (1) 県民雇用者報酬は、3兆7,479億円（同2.2%減）となり、7年ぶりの減少となりました。
- (2) 財産所得（非企業部門）は、2,956億円（同0.9%増）となり、3年ぶりの増加となりました。
- (3) 企業所得は、1兆1,009億円（同8.6%減）となり、3年連続の減少となりました。

一人当たり県民所得は、290万6千円（同2.8%減）となり、2年連続の減少となりました。

表4 県民所得(分配)

年度(最新年度は速報値)	実数(億円)			対前年度増加率(%)			構成比(%)			寄与度(%)	
	30	元	2	30	元	2	30	元	2	元	2
県民雇用者報酬	37,616	38,312	37,479	2.3	1.9	▲2.2	65.2	71.9	72.9	1.2	▲1.6
財産所得(非企業部門)	3,035	2,930	2,956	▲3.8	▲3.5	0.9	5.3	5.5	5.7	▲0.2	0.0
企業所得	17,053	12,041	11,009	▲4.1	▲29.4	▲8.6	29.6	22.6	21.4	▲8.7	▲1.9
県民所得(分配)	57,704	53,283	51,445	▲0.0	▲7.7	▲3.5	100.0	100.0	100.0	▲7.7	▲3.5
一人当たり県民所得<千円>	3,218	2,989	2,906	0.4	▲7.1	▲2.8					

※財産所得（非企業部門）とは、地方政府等、家計、対家計民間非営利団体の制度部門の財産所得を指し、非金融法人企業、金融機関といった企業部門の財産所得は含まない。

表5 一人当たり県民所得（分配）

年度	(単位:千円)										
	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	(速報値)
一人当たり県民所得	2,720	2,729	2,880	2,868	2,971	3,060	3,205	3,218	2,989	2,906	
対前年度比<単位%>	-	0.3	5.5	▲0.4	3.6	3.0	4.7	0.4	▲7.1	▲2.8	

※平成27年度及び令和2年度は「国勢調査」（総務省）、それ以外の年度は「補間補正人口」（総務省 人口推計）により算出

※「一人当たり県民所得」は、企業の利潤なども含んだ県経済全体の所得水準を示す指標であり、県民個人の所得や賃金水準を示す値ではありません。

4 県内総生産(支出側、名目)

民間最終消費支出は減少、地方政府等最終消費支出は増加、県内総資本形成は減少となり、県内総生産(支出側)は、8兆2,088億円(対前年度比1.5%増)となりました。

- (1) 民間最終消費支出は、3兆5,413億円(同6.9%減)となり、7年連続の減少となりました。
- (2) 地方政府等最終消費支出は、1兆2,110億円(同0.1%増)となり、4年連続の増加となりました。
- (3) 県内総資本形成は、1兆9,438億円(同7.9%減)となり、2年連続の減少(うち、在庫変動を除いた投資を示す総固定資本形成は、1兆9,239億円(同8.6%減)となり、2年連続の減少)となりました。

表6 県内総生産(支出側、名目)

年度(最新年度は速報値)	実数(億円)			対前年度増加率(%)			構成比(%)			寄与度	
	30	元	2	30	元	2	30	元	2	元	2
民間最終消費支出	38,644	38,022	35,413	▲ 0.8	▲ 1.6	▲ 6.9	45.0	47.0	43.1	▲ 0.7	▲ 3.2
地方政府等最終消費支出	11,907	12,096	12,110	1.1	1.6	0.1	13.9	15.0	14.8	0.2	0.0
県内総資本形成	24,012	21,099	19,438	14.1	▲ 12.1	▲ 7.9	27.9	26.1	23.7	▲ 3.4	▲ 2.1
(1)総固定資本形成	24,043	21,045	19,239	13.5	▲ 12.5	▲ 8.6	28.0	26.0	23.4	▲ 3.5	▲ 2.2
(2)在庫変動	▲ 31	55	198	-	-	-	▲ 0.0	0.1	0.2	-	-
財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不具合	11,400	9,647	15,128	▲ 15.8	▲ 15.4	56.8	13.3	11.9	18.4	▲ 2.0	6.8
県内総生産(支出側)	85,963	80,864	82,088	0.8	▲ 5.9	1.5	100.0	100.0	100.0	▲ 5.9	1.5

〈参考：日本経済の動向〉

令和2年度の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」、令和2年度第1次・第2次補正予算の効果も相まって、持ち直しの動きがみられる。他方、経済の水準はコロナ前を下回った状態にとどまり、経済の回復は道半ばである。

こうした中、政府は、感染症の拡大防止策、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現、防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保を柱とする「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」（以下「総合経済対策」という。）を策定し、また、令和2年度第3次補正予算を編成した。また、最近の感染拡大に対しては、緊急事態宣言に基づいて感染拡大を抑えることを最優先に対策を徹底し、経済への影響に対しては、令和2年度第3次補正予算の着実な執行とともに予備費も活用して支援策を講じていく。

今後については、感染拡大の防止策を講じるなかで、総合経済対策の着実な執行等による各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、内外の感染拡大による影響が国内経済を下振れさせるリスクに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

物価の動向をみると、原油価格下落等により、消費者物価（総合）は前年比でマイナスとなっている。

（出典：令和3年1月18日閣議決定「令和3年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」）

表7 主要経済指標の動向

		三重県			全国			備考(出典)
		30	元	2	30	元	2	
製造品出荷額等 ＜従業員規模4人以上＞	前年比	6.7	▲4.4	▲2.1	4.0	▲2.8	▲6.4	「工業統計表」「経済センサス」三重県、総務省統計局・経済産業省 ※令和2年については「経済センサス」の個人経営事業所を含まない集計値による。
付加価値額(前年比) ＜従業員規模4人以上＞※1	前年比	3.3	▲15.0	6.3	0.9	▲3.9	▲3.4	
鉱工業生産指数(原指数)								
＜鉱工業＞	前年度比	3.6	▲6.1	▲3.1	0.3	▲3.8	▲9.6	「鉱工業生産及び生産者製品在庫の動き」三重県 「鉱工業指数データ」経済産業省
＜電子部品・デバイス工業＞	前年度比	3.1	▲2.4	13.1	0.6	▲9.3	3.7	
＜輸送機械工業＞	前年度比	20.0	▲12.6	▲6.4	0.4	▲2.5	▲17.9	
消費者物価指数 ＜総合＞	前年比	1.2	0.2	▲0.1	1.0	0.5	0.0	「消費者物価指数結果」総務省統計局 三重県は津市の数値
家計消費支出 ＜二人以上の世帯＞※2	前年比	▲0.2	3.4	▲5.0	1.5	2.1	▲5.3	「家計調査結果」総務省統計局
百貨店・スーパー販売(旧:大型 小売店販売)(既存店調整値)	前年比	0.1	▲2.2	2.4	▲0.4	▲1.2	▲6.6	「商業動態統計年報」経済産業省
新設住宅着工戸数	前年度比	7.3	▲1.5	▲9.0	0.7	▲7.3	▲8.1	「建築統計年報」国土交通省
公共工事請負契約額 ＜500万円以上工事＞	前年度比	▲18.1	0.8	▲5.7	▲3.3	9.7	9.3	「建設工事受注動態統計調査報告」国土交通省
自動車(新車)登録台数	前年度比	1.0	▲8.1	▲5.0	▲0.0	▲4.6	▲8.9	「三重県自動車数要覧」日本自動車販売協会連合会 「統計データ」日本自動車販売協会連合会
名目賃金指数(現金給与総額) ＜事業所規模5人以上＞	前年比	▲0.5	0.6	▲1.0	1.4	▲0.4	▲1.2	「毎月勤労統計地方調査年報」三重県 「毎月勤労統計調査結果報告」厚生労働省
常用雇用指数 ＜事業所規模5人以上＞	前年比	1.0	0.1	0.8	1.1	2.0	1.0	
有効求人倍率(原数値)	年度値	1.71	1.57	1.09	1.62	1.55	1.10	「労働市場月報」三重労働局 「一般職業紹介状況」厚生労働省

※1 29人以下は粗付加価値額である。

※2 三重県欄数値は、東海4県（岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）の数値である。

Ⅱ 統計表

主要系列表

1-(1) 経済活動別県内総生産(名目)

(単位：百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
			(速報値)	対前年度 増加率(%)	構成比 (%)
(1) 農林水産業	80,544	78,827	71,913	▲ 8.8	0.9
① 農業	53,196	52,709	48,740	▲ 7.5	0.6
② 林業	4,180	4,159	3,859	▲ 7.2	0.0
③ 水産業	23,168	21,959	19,314	▲ 12.0	0.2
(2) 鉱業	9,666	9,803	9,957	1.6	0.1
(3) 製造業	3,438,911	2,918,181	3,301,323	13.1	40.2
(4) 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	275,882	279,206	277,244	▲ 0.7	3.4
(5) 建設業	421,113	390,701	355,930	▲ 8.9	4.3
(6) 卸売・小売業	641,055	626,425	590,664	▲ 5.7	7.2
(7) 運輸・郵便業	504,985	527,681	427,230	▲ 19.0	5.2
(8) 宿泊・飲食サービス業	176,645	169,759	110,767	▲ 34.8	1.3
(9) 情報通信業	157,563	153,308	160,210	4.5	2.0
(10) 金融・保険業	250,868	271,452	268,423	▲ 1.1	3.3
(11) 不動産業	659,107	637,171	638,722	0.2	7.8
(12) 専門・科学技術・業務支援サービス業	350,255	365,047	363,456	▲ 0.4	4.4
(13) 公務	425,096	430,741	419,565	▲ 2.6	5.1
(14) 教育	273,560	272,872	282,847	3.7	3.4
(15) 保健衛生・社会事業	578,378	600,165	600,325	0.0	7.3
(16) その他のサービス	320,338	319,248	292,357	▲ 8.4	3.6
小 計	8,563,966	8,050,587	8,170,933	1.5	99.5
輸入品に課される税・関税	151,300	140,031	144,494	3.2	1.8
(控除) 総資本形成に 係る消費税	118,970	104,225	106,602	2.3	1.3
県内総生産	8,596,296	8,086,393	8,208,825	1.5	100.0
(参考)					
第1次産業	80,544	78,827	71,913	▲ 8.8	0.9
第2次産業	3,869,690	3,318,685	3,667,210	10.5	44.7
第3次産業	4,613,732	4,653,075	4,431,810	▲ 4.8	54.0

※第1次産業：農林水産業
 第2次産業：鉱業、製造業、建設業
 第3次産業：電気・ガス・水道・廃棄物処理業、
 卸売・小売業～その他のサービス

1-(2) 経済活動別県内総生産(実質、連鎖方式)

[平成27暦年連鎖価格]

(単位：百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
			(速報値)	対前年度 増加率(%)
(1) 農林水産業	66,961	67,323	58,625	▲ 12.9
① 農業	44,435	46,375	41,057	▲ 11.5
② 林業	3,590	3,724	3,577	▲ 3.9
③ 水産業	18,702	17,053	13,966	▲ 18.1
(2) 鉱業	9,634	9,773	9,751	▲ 0.2
(3) 製造業	3,659,664	3,168,928	3,465,532	9.4
(4) 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	269,526	269,524	253,978	▲ 5.8
(5) 建設業	411,936	372,193	336,589	▲ 9.6
(6) 卸売・小売業	628,203	607,007	554,116	▲ 8.7
(7) 運輸・郵便業	489,184	501,136	393,272	▲ 21.5
(8) 宿泊・飲食サービス業	167,298	155,086	101,638	▲ 34.5
(9) 情報通信業	166,576	164,673	172,437	4.7
(10) 金融・保険業	254,860	272,047	281,558	3.5
(11) 不動産業	661,639	641,163	643,260	0.3
(12) 専門・科学技術、業務支援サービス業	335,982	347,688	343,751	▲ 1.1
(13) 公務	416,773	419,296	411,905	▲ 1.8
(14) 教育	269,707	269,479	280,186	4.0
(15) 保健衛生・社会事業	573,130	595,806	594,425	▲ 0.2
(16) その他のサービス	315,905	312,412	282,721	▲ 9.5
小 計	8,692,448	8,190,257	8,158,687	▲ 0.4
輸入品に課される税・関税	149,384	140,015	143,777	2.7
(控除) 総資本形成に係る消費税	113,427	93,768	82,502	▲ 12.0
県内総生産	8,728,165	8,237,108	8,222,086	▲ 0.2
(参考)				
第1次産業	66,961	67,323	58,625	▲ 12.9
第2次産業	4,078,981	3,550,228	3,802,412	7.1
第3次産業	4,552,948	4,559,283	4,307,869	▲ 5.5

※実質値の計数は加法整合性がないため、総数と内訳の合計は一致しない。

※第1次産業：農林水産業

第2次産業：鉱業、製造業、建設業

第3次産業：電気・ガス・水道・廃棄物処理業、
卸売・小売業～その他のサービス

1-(3) 経済活動別県内総生産（デフレーター、連鎖方式）

（平成27暦年=100）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
(1) 農林水産業	120.3	117.1	122.7
① 農業	119.7	113.7	118.7
② 林業	116.4	111.7	107.8
③ 水産業	123.9	128.8	138.3
(2) 鉱業	100.3	100.3	102.1
(3) 製造業	94.0	92.1	95.3
(4) 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	102.4	103.6	109.2
(5) 建設業	102.2	105.0	105.7
(6) 卸売・小売業	102.0	103.2	106.6
(7) 運輸・郵便業	103.2	105.3	108.6
(8) 宿泊・飲食サービス業	105.6	109.5	109.0
(9) 情報通信業	94.6	93.1	92.9
(10) 金融・保険業	98.4	99.8	95.3
(11) 不動産業	99.6	99.4	99.3
(12) 専門・科学技術、業務支援サービス業	104.2	105.0	105.7
(13) 公務	102.0	102.7	101.9
(14) 教育	101.4	101.3	100.9
(15) 保健衛生・社会事業	100.9	100.7	101.0
(16) その他のサービス	101.4	102.2	103.4
小計	98.5	98.3	100.2
輸入品に課される税・関税	101.3	100.0	100.5
（控除）総資本形成に係る消費税	104.9	111.2	129.2
県内総生産	98.5	98.2	99.8
（参考）			
第1次産業	120.3	117.1	122.7
第2次産業	94.9	93.5	96.4
第3次産業	101.3	102.1	102.9

※第1次産業：農林水産業
 第2次産業：鉱業、製造業、建設業
 第3次産業：電気・ガス・水道・廃棄物処理業、
 卸売・小売業～その他のサービス

2 県民所得(分配)

(単位：百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
			(速報値)	対前年度 増加率(%)	構成比 (%)
1 県民雇用者報酬	3,761,580	3,831,239	3,747,929	▲ 2.2	72.9
2 財産所得(非企業部門)	303,540	292,982	295,608	0.9	5.7
(a) 受取	317,162	310,947	312,511	0.5	6.1
(b) 支払	13,622	17,965	16,903	▲ 5.9	0.3
3 企業所得	1,705,298	1,204,106	1,100,919	▲ 8.6	21.4
(1) 民間法人企業	1,216,282	746,683	648,045	▲ 13.2	12.6
(2) 公的企業	59,484	44,528	34,977	▲ 21.4	0.7
(3) 個人企業	429,532	412,895	417,897	1.2	8.1
県民所得	5,770,418	5,328,327	5,144,456	▲ 3.5	100.0
一人当たり県民所得(千円)	3,218	2,989	2,906	▲ 2.8	
(参考) 県推計人口(人)	1,792,935	1,782,638	1,770,254	▲ 0.7	

※県推計人口は、平成30年度及び令和元年度は「補間補正人口」(総務省 人口推計)、令和2年度は「国勢調査」(総務省)を使用している。

3 県内総生産（支出側、名目）

（単位：百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
			(速報値)	対前年度 増加率(%)	構成比 (%)
1 民間最終消費支出	3,864,428	3,802,197	3,541,275	▲ 6.9	43.1
(1)家計最終消費支出	3,766,842	3,695,030	3,406,381	▲ 7.8	41.5
(2)対家計民間非営利団体 最終消費支出	97,586	107,167	134,894	25.9	1.6
2 地方政府等最終消費支出	1,190,709	1,209,622	1,211,033	0.1	14.8
3 県内総資本形成	2,401,177	2,109,920	1,943,765	▲ 7.9	23.7
(1)総固定資本形成	2,404,254	2,104,461	1,923,931	▲ 8.6	23.4
a 民間	2,015,397	1,723,115	1,528,373	▲ 11.3	18.6
(a)住宅	245,587	258,097	248,592	▲ 3.7	3.0
(b)企業設備	1,769,810	1,465,018	1,279,781	▲ 12.6	15.6
b 公的	388,857	381,346	395,558	3.7	4.8
(2)在庫変動	▲ 3,077	5,459	19,834	—	0.2
4 財貨・サービスの移出入 (純)・統計上の不突合	1,139,982	964,654	1,512,752	56.8	18.4
うち					
財貨・サービスの移出入(純)	1,473,747	1,142,779	1,539,331	34.7	18.8
統計上の不突合	▲ 333,765	▲ 178,125	▲ 26,579	—	▲ 0.3
県内総生産（支出側）	8,596,296	8,086,393	8,208,825	1.5	100.0

【参考】

令和2年度 主要経済年誌

年 月	事 項
令和2年4月	新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言が発令され、緊急事態措置を実施すべき区域が全都道府県に及んだ。(4/16)
4月	直面する危機を乗り越えるための対策等を取りまとめた「新型コロナウイルス感染症に関する三重県緊急総合対策」を策定した。(4/22)
6月	ホンダモビリティランド株式会社は、新型コロナウイルス感染症の拡大状況等を踏まえ、10月に鈴鹿サーキットで開催予定だった「2020 F I A F 1世界選手権シリーズ ピレリ日本グランプリレース」について開催を中止すると発表した。(6/12)
6月	令和元年10月1日から実施された消費税率引き上げに伴う「キャッシュレス・消費者還元(ポイント還元)事業」が終了した。(6/30)
7月	国内旅行代金の最大5割を国が補助する観光支援事業「Go To トラベル」が46道府県で開始した。(7/22)(東京都発着は10月1日より開始となった。)
8月	新型コロナウイルス感染症の再拡大を受けて、三重県は「緊急警戒宣言」を発出した。(8/3)
8月	シャープ株式会社は、主力の液晶パネルを手掛けるディスプレイデバイス事業を分社化し、亀山工場内に新会社シャープディスプレイテクノロジー株式会社を設立した。(8/7)(10/1～事業開始)
8月	内閣府は2020年4～6月期の実質GDPは年率換算で前期比27.8%減少と戦後最大の落ち込みとなったことを発表した。(8/17)(9/8改定にて28.1%減少に下方修正した。)
9月	マイナンバーカード所有者を対象に、買い物などで利用できるポイントを還元する「マイナポイント事業」が開始した。(9/1)
9月	企業等における「健康経営」を推進するため、県が令和2年度に創設した「三重とこわか健康経営大賞2020」の大賞をデンソー大安製作所(いなべ市)が受賞した。(9/24)
10月	新型コロナウイルスで打撃を受けた飲食業界を支援するため、「Go To Eatキャンペーン事業」の食事券の利用が全国で順次スタートした。三重県では10月20日から食事券の利用を開始(食事券の購入の申込は9月25日から開始)した。
10月	キオクシア株式会社は、四日市工場にフラッシュメモリーの新製造棟(第7製造棟)を2021年春から建設することを決定したと発表した。(10/29)
11月	日本や中国、韓国、東南アジア諸国連合(ASEAN)加盟国など15か国は、東アジア地域包括的経済連携(RCEP)に署名し、世界最大規模の自由貿易圏が誕生することになった。(11/15)
11月	三重県は、県内3金融機関及び株式会社地域経済活性化支援機構(REVIC)と共同で、「三重県における観光による地域活性化に関する連携協定」を締結した。(11/16)
12月	三重県は、令和元年12月に宣言した「ミッションゼロ2050みえ～脱炭素社会の実現を目指して～」の取組をオール三重での取組へとつなげていくため、産官学で連携した「ミッションゼロ2050みえ推進チーム」を立ち上げた。(12/17)
令和3年 1月	神宮司庁の発表によると、正月三が日に伊勢神宮の内宮と外宮を訪れた参拝者数はあわせて17万525人で、前年の56万320人から約7割減少した。(1/4)
1月	県内で最大級の分譲面積を誇る公的工業団地「中勢北部サイエンスシティ」(津市)の企業誘致が完了した。(1/18)
2月	厚生労働省は米ファイザー製の新型コロナウイルスのワクチンを国内で初承認した。海外で承認されているため国内での審査を簡略化する特例承認を適用した。(2/14)
2月	東京株式市場で日経平均株価が一時、バブル最中の1990年8月以来30年ぶりに3万円の大台を回復した。新型コロナウイルス感染症対応の大規模な金融・財政政策が主な押し上げ要因になった。(2/15)

参考資料：株式会社三十三総研「三重県経済の現状と見通し」、新聞各紙、三重県報道提供資料